

令和8年度 沖縄県介護サービス事業所経営改善支援 モデル事業 募集要項

「日々の業務が忙しくて、経営課題に向き合う時間がない…」

「人手不足を解消し、選ばれる事業所になるための具体的な一手がほしい…」

そんなお悩みを抱える介護事業所の経営層・管理者の皆様へ、
沖縄県が専門家による「伴走支援・経営相談」をお届けします。



1. 本事業の目的とメリット

急速に進む高齢化と深刻な介護人材不足に対応するため、沖縄県内の介護サービス事業所が安定的かつ継続的にサービスを提供できる「強い経営基盤」を確立することを目的としています。

本事業では、データに基づく客観的な経営診断・分析と、中小企業診断士等の専門家による「実践的なアプローチ」を組み合わせ、貴事業所の持続可能な事業運営を無料（一部自己負担あり）でバックアップします。

2. 仕組みと全体フロー（本モデル事業と前提補助事業の連動）

本事業で効果的な経営改善を実践するため、「経営診断・分析（前提補助事業）」のステップを踏まえた上で、「専門家による訪問支援（本モデル事業）」を実施します。

【重要】 本モデル事業（専門家支援）を希望する事業所は、前提補助事業（補助金）にお申し込みのうえ、本モデル事業にも同時にお申し込みください。※本モデル事業の単独申込は不可

ステップ	事業内容・役割	費用負担	手続窓口
【ステップ1】 データ分析 ※必須	本事業の基盤となる経営診断の受診 独立行政法人福祉医療（WAM） に決算書等を提出 ▼ 経営状況・課題について、 財務・非財務の両面から分析した 「報告書」を受領	県の補助金を活用 （一部自己負担あり） ※詳細は県募集案内 をご確認ください。	沖縄県 高齢者介護課 補助金受付・審査

ステップ	事業内容・役割	費用負担	手続窓口
【ステップ2】 専門家支援 (本事業)	<p>報告書の読み方・課題の抽出～ 経営改善計画の策定まで個別支援</p> <p>ステップ1の報告書をもとに、沖縄県の中小企業診断士等の専門家が事業所を訪問(またはオンライン)課題解決に向けた相談や、経営改善計画の策定を個別に支援</p>	<p>コンサルタント費用 【無料】</p> <p>沖縄県が全額負担</p>	<p>介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ</p> <p>本事業の受付</p>

【手続きと支援の全体フロー】

申込以降の流れは以下の通りです。前提補助事業の審査・内示が行われた後に、本モデル事業の支援対象事業所が正式に決定されます。

①前提補助事業・本モデル事業の同時申込	▶	② 審査	▶	③前提補助事業内示 → 本モデル事業決定	▶	④ WAM 診断 & 専門家支援
<p>募集期間は共通 6月15日～ 7月10日 ※提出先は窓口 ごとに別途</p>		<p>7月中旬～下旬 書面審査等を実施</p>		<p>7月下旬(予定) 前提補助事業の内示後、本モデル事業の対象を決定</p>		<p>8月～翌1月末頃</p>

3. 選べる2つの支援コース (支援内容)

貴所の課題感やリソースに合わせて、いずれか一方のコースを選択してお申し込みください。

コース名	こんな事業所におすすめ (支援内容)	面談回数	募集数
(1) 経営診断 相談・助言型	<p>「まずは自所の経営面の強み・弱みを客観的に整理したい」</p> <p>報告書をベースに、専門家が経営全般のヒアリングや財務・業務分析を行い、経営課題の抽出や改善策のヒント、適切な支援機関への橋渡しを行います。</p>	計2～3 回程度	10事業所 程度

コース名	こんな事業所におすすめ（支援内容）	面談回数	募集数
(2) 経営分析 計画策定 伴走型	<p>「課題を特定し、実効性の高い経営改善計画をじっくり作り込みたい」</p> <p>専門家が定期的に訪問し、経営改善計画の策定、さらには進捗モニタリングや見直しまでを1～3週間に1回ペースで手厚く伴走支援します。</p> <p>※選定事業所には、県の事業所見学会の受入れや成果報告会での発表など、県内への普及活動へのご協力をお願いします。</p>	計6回程度	2事業所程度

【各コースのプログラム内容と流れ】

決定した事業所における専門家支援（ステップ2）の具体的なスケジュール目安です。事業所の状況に応じて柔軟に対応いたします。

■ (1) 経営診断支援（相談・助言型）

回数	支援内容	実施時期（目安）
①	WAM 報告書を踏まえた経営全般に関するヒアリング・財務分析	令和8年8月～9月頃
②	個別課題のヒアリング・業務分析、支援策の検討	令和8年9月～11月頃
③	支援策の提示・情報提供・必要に応じた適切な支援機関への連携	令和8年11月～翌1月頃

■ (2) 経営分析支援（計画策定 伴走型）

ステップ	支援内容（テーマ）	実施時期（目安）
①	キックオフ・ヒアリング：事業所の課題ヒアリング・非財務分析	令和8年8月頃
②	経営分析：WAM 報告書をもとに経営全般ヒアリング・財務分析	令和8年9月頃

ステップ	支援内容（テーマ）	実施時期（目安）
③	課題特定・支援策検討：個別課題のヒアリング・業務分析・支援策検討	令和8年10月頃
④	改善内容決定・計画策定：改善内容の決定、経営改善実施計画の策定支援	令和8年11月頃
⑤	モニタリング・計画見直し：計画の進捗確認・見直し支援	令和8年12月頃
⑥	振り返り・成果確認：取組全体の振り返り・次年度に向けた取組の確認	令和9年1月頃

4. 応募資格

- **対象事業所**：介護保険法に基づく指定又は許可を受けた、沖縄県内に所在する介護事業所。
- **参加条件**：各面談に、事業所の管理者または担当者（経営層の承認を得た方）が出席できること（初回・最終回は対面実施を推奨）。
- **申請の取り消し等**：次のいずれかに該当する場合には、申請を受け付けないこととします。また、事業所として決定後、次のいずれかに該当することとなった場合、又は該当していたことが明らかになった場合には、その決定を取り消します。

- (1) 応募資格の各項目を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 破産等、プログラムの履行が困難と認められるに至った場合
- (4) 選定の公平性を害する行為があった場合
- (5) 前各号に定めるもののほか、申請および事業の実施にあたり著しく信義に反する行為があった場合

5. 応募手続きと窓口のご案内

本モデル事業の専門家支援を希望する場合は、**募集期間内（6月15日～7月10日）に、必ず窓口①と窓口②の両方へそれぞれ書類をご提出ください。**

【窓口①】前提補助事業

前提となるWAMの経営診断を受診するための、県への補助金申請手続きです。

提出書類	前提補助事業（補助金）所定の交付申請書等 ※詳細は沖縄県高齢者介護課からの実施要綱等をご確認ください。
受付期間	令和8年6月15日（月）～7月10日（金）※必着
提出先・審査主体	沖縄県保健医療介護部 高齢者介護課（直接受付）

【窓口②】合わせて提出：本モデル事業の申込

専門家による個別訪問・伴走支援（本モデル事業）を希望するための申し込みです。

提出書類 （正本1部）	(1) 申請書（様式1） (2) 事業計画書（様式2）
受付期間	令和8年6月15日（月）～7月10日（金）※必着
提出方法	電子メール（件名を「経営改善支援申込」としてください）
提出先	介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ 伴走支援係 E-mail：okinawa-seisansei@nttdata-strategy.com

6. 選考方法と審査のポイント

提出された書類をもとに審査を行います。地域・サービス種別・規模等のバランスを含めて総合的に考慮して選定します。

【主な審査項目】

- **支援受入体制**：直近3年分の財務諸表・決算書の提出、WAM 経営診断の受診への同意
- **改善の推進体制**：経営層の承認・協力、窓口担当者の決定
- **業務課題・目指す姿の明確さ**：経営課題が明確であること
- **経営分析支援コースのみ**：申込希望理由の明確さ、県内への普及・発信への意欲

7. お問い合わせ先

- **本モデル事業の公募・支援内容に関するお問い合わせ**

介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ（受託者）

〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3-25-5 とまりん（アネックスビル）1階

電話：098-869-0855 / E-mail：okinawa-seisansei@nttdata-strategy.com

- **WAM 経営診断補助金（前提補助事業）の手続きに関するお問い合わせ**

沖縄県 保健医療介護部 高齢者介護課（補助金交付主体）

電話：098-866-2214 / E-mail：aa021156@pref.okinawa.lg.jp